

# 市民の暮らし第一に切実な願い実現へ

12月定例会市議会で日本共産党議員団は四人全員が一般質問をおこないました。ますます深刻さを増す経済状況のもと、市民の切実な願いを掲げ、建設的な提案をおこないました。

## 雇用の総合的な相談体制

業紹介の届出をして、生活・訓練・就職までを一体的に

今の失業者は、仕事とともに住居を失ったり、医療や精神的なケアが必要となケースも多く困難を極めています。市は、無料職業紹介の範囲拡大、就

現在の市の就業支援の状況をただす職業相談の情報共有は可能かどうか速やかに関係各機関と協議する。今後は、情報提供など行い、一人でも多く就労に結びつけたいと答えました。

かきた議員は、市の就労支援はハローワークまかせになっているが、無料職



れてきたことに感謝を述べ

## あけぼの・ひかり児童園の改築を

両児童園は、心身に障がいや発達面に遅れを持つ子どもに対し早期療育の観点から指導・訓練を行っています。三年前と比べ利用者は増えているの

狭隘化、老朽化は認識している。ひかり児童園の認可やサービス充実の請願や利用者の要望などを踏まえて早い時期の整備にむけ検討を進めていく(要旨)と答えました。



## 手持金・住居がない困窮者へ迅速な支援を

生活保護世帯数が2429世帯、3年半で約500世帯増加。ケースワーカー1人平均113世帯を担当し多忙を極めている現状が明らかになりました。十分な相談ができないとして、ケースワーカーの増員を求めたところ、市は前向きに検討すると答弁しました。

本山議員は、手持ち金、住居がない困窮状態の方は市が緊急に職権で保護しなければならぬが、生活費の貸与



## ハツ場ダム建設中止と市のかかわり

佐藤議員は、ハツ場ダム建設中止は賛成と表明しながら市とのかわりありの問題点をあげ一般質問しました。日本はこれまで「ダムありき」の方

針でできたが水需要の減少などから、方針を見直す転換期にあると述べ、マスキミで、中止すると高くつくといっせいに報道されたが、地元対策、治水、基金の返還などを考慮してもこれから1千億円以上かかる建設費と比較する



と安くつくと指摘。

①市が支出している水資源対策基金の返還を求めると②市の水道水の確保は大丈夫かと市の今後の対応をただしました。

市当局は①返還について検討する②災害や渇水などの発生がなければ現時点では直接影響がないと答えました。

## 12月市議会の経過

11月25日開会した12月市議会は、都市計画税の増税、産業観光館の指定管理者の指定、保育園の定員増など市長提案XXを可決、緊急雇用対策を求める意見書を全会一致で可決し12月17日閉会しました。

### 川越卸売市場の経営改善求め決議

全員協議会で、川越卸売市場の資本金(約144億円)を1億円に減資する報告がされました。議会への報告前に報道されたことから市長が陳謝。共産党議員団も詳細にわたる質疑を行い、市議会は「経営改善を求めるとした決議を全会一致で可決しました。



川越総合卸売市場

### 産業観光館に関して付帯決議

産業観光館の指定管理者に「株まちづくり川越」を指定することについて、選定の経緯や会社の実態などについて疑問が出され、厚生常任委員会の審議で同社の取締役を参考人として招き意見聴取が行われ、同常任委員会は「議会への報告が十分に行われなかったことに対して遺憾を表明、今後市民の協力を得てすすめるべき」との附帯決議をしました。

### 請願は継続審査に

今議会には、川越民主商工会婦人部代表伊藤弘子氏ほか4394名より「所得税法第56条の廃止を求める請願」が提出されました。

〈請願要旨〉

中小零細業者を支える家族従業者の働き分である自家労賃は、所得税法第56条「配偶者とその家族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に参入しない」により必要経費として認められていません。このことが家業を家族と一緒にに行いにくくし、働く女性の地位を引き上げています。世界の主要国では自家労賃を必要経費と認めています。労働に對し正当な評価と報酬を得ることは当然の権利です。総務常任委員会で審議がおこなわれましたが、継続審査となりました。

### 日本共産党は都市計画税増税に反対

日本共産党は、人事院勧告にもなう職員給与の引き下げ、都市計画税の増税、平成20年度決算など19議案に反対しました。中原秀久議長から辞職願が提出され、議長選挙の結果、山口智也議員が議長に選出、副議長も辞職し、新たに三上喜久蔵議員が副議長に選出されました。

## 都市計画税の増税への態度

賛成	反対
日本共産党	×
啓政会	○
公明党	○
プロジェクト川越21	○
やまぶき同志会	○
自民クラブ	○
民主党	○
市民フォーラム	○
スピリット50	○
無所属 川口啓介	○

○：賛成 前号の表に記述漏れがありました。市民フォーラム牛窪多喜男議員は市立高校授業料値上げに賛成。スピリット50小野澤康弘議員は、市立高校授業料値上げ、在宅障害者手当て削減、学校給食費値上げ(補正予算)ともに賛成。